

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	農業委員会一般事務			
予算科目	6款 1項 1目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 農業委員会事務局		電話番号(内線): 983-6351	
記入者情報	所属長: 日山 一正		担当責任者: 松田 文一	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	農業委員会の運営業務・農地管理事務・国有農地管理事務・農業者年金取扱事務			
根拠法令等	農業委員会法・農地法・農業経営基盤強化法			
事業の目的	・農業委員会法に基づき農業委員会総会を開催し、許可申請案件の審議や農家の意見の公表、建議などを行う。 ・効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す担い手に農地の利用集積を促進し、優良農地の保全を図る。			
事業の内容	・農地法に基づく農地の権利移動の許可、農地の転用許可等の審査を行う。 ・農業委員会が中心となり農地の出し手の掘り起こし活動を行い、農用地の効率的かつ安定的な農業経営に結びつけていくことにより、農用地の権利移動の円滑化を図り、優良農地の保全活動を行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	各地域における遊休農地・耕作放棄地の拡大が大きな課題となっているが、人農地プラン制度について、関係部署と連携を図り、集落説明会を開催し啓発に努めた。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	10,627	0	0	14,972
	人件費	16,270	16,270	16,270	16,270
	合計	0	16,270	16,270	31,242
人件費内訳	人工数	2.00	2.00	2.00	2.00
	人件費単価	8,135	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	16,270	16,270	16,270	16,270
財源内訳	国庫支出金	3,903	0	0	0
	県支出金	0	6,151	0	6,200
	地方債	0	0	0	0
	その他	20	605	0	605
	一般財源	22,974	9,514	16,270	24,437

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
総会	回	12	12	6	12
農地法許可申請件数	件	85	85	40	80
集積	ha	43	45	20	40

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	11,000	11,000	10,000	9,000	9,000	50,000

成果指標				
成果指標	・委員会総会開催回数・農地法申請件数・農地集積面積			
指標設定の考え方	・委員会総会開催回数・農地法申請件数・農地集積面積とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目 標	総12・申85・集45	総12・申85・集45	総12・申80・集40	総12・申80・集40
実 績	総12・申85・集45	総12・申80・集40	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	耕作放棄地・遊休農地は山間部において拡大している。農地中間管理機構の制度を活用し、後継者の育成を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	農業者の高齢化・耕作放棄地の増加等、農業・農政を取り巻く状況は、日々厳しさを増しており、若い後継者が地域の基幹産業である農業に意欲を持って取り組めるような環境整備が強く求められている。折りしも、国において抜本的な「農政・農業改革」が進められようとしている時でもある。本市においてもこれが改革にあわせ、農業関係者が危機意識と意欲を高めて積極的に課題解決に向けた取り組みを進めていく必要があると思われる、その中核組織機関として農業委員会の果たすべき役割は重要度を増してきていると思う。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題